



年貢並の国民負担率を許せるのか

国民の所得に占める税金や社会保険料などの負担割合を示す国民負担率は、財務省の発表によると昨年度は47・5%でした。1975年度には25・7%だった率は徐々に上がり、1979年には30%代に、2013年に40%代になった後、直近10年間では一気に7%ほど上がっています。その上に現在のあらゆる物価高騰ですから、生活が苦しくなるのは当然と言えます。

上昇の原因としては少子高齢化による社会保障費の高騰だと言われています。それは間違いではないでしょうが、国民はこれまで社会保障の充実のためと言われ泣く泣く消費税の増税を許容してきたはずです。しかし実際10%にまで上がった消費税も、その大半は借金の穴埋めに使われているのが実地で、医療負担率も上がる、年金支給年齢も上がる、介護保険料等々、

むしろ消費税が上がっても、社会保障は改悪されきたのが実情です。足りないといって行われた増税は毎度前向きな使われ方はされず、どこまで上げてでも充実しない使われ方をしているのです。

今の国民負担率の現状を、江戸時代の年貢だと例える話があります。確かにほぼ「五公五民」に近いものがあります。しかも労働者は社畜のように働かされています。当時の農民はあまりにひどい年貢に対し各地で一揆を起しましたが、現代の労働者は……。

政府はいよいよ防衛費のための大幅増税に舵を切りました。国民の生活を削り、誰のための増税なのか。軍事資本の儲けのためです。まだ黙って諦めるのか。いや、改めて労働者の団結により声を上げていこう。

労働大学企画編集委員

東口 忍